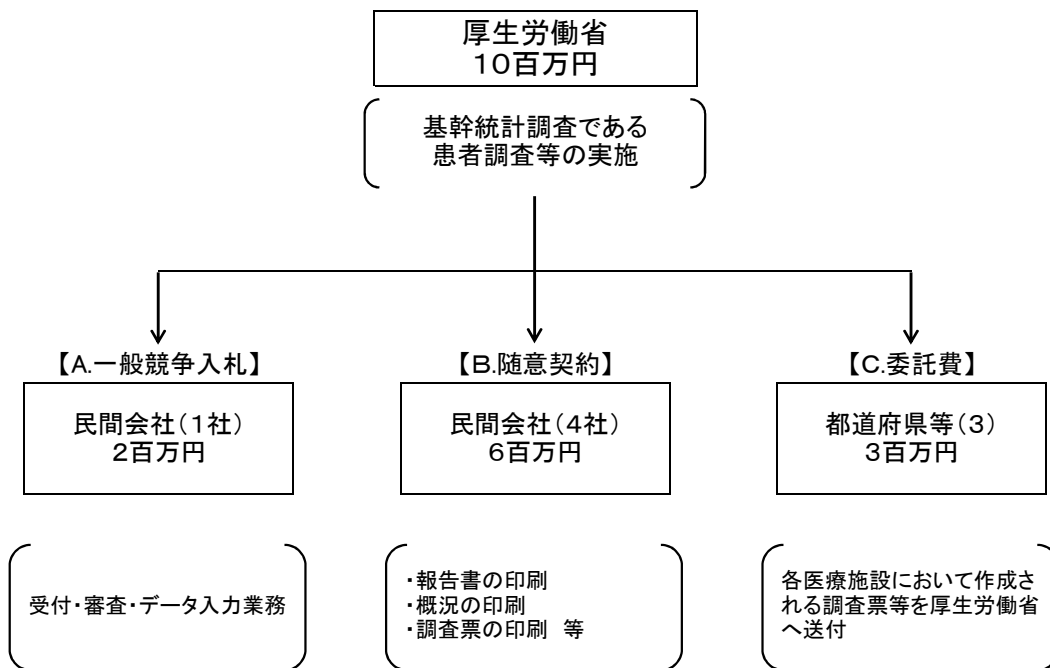


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受療状況調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年開始	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	室長 瀧村 佳代			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・患者調査規則(昭和28年7月6日厚生省令第26号)	関係する計画、通知等	「医療計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である患者調査、一般統計である受療行動調査を実施し、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得る目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	患者調査は、全国の医療施設を利用する患者の傷病状況等について、医療施設が患者の診療録の内容に基づき調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由して厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。受療行動調査は全国から抽出された医療施設を利用した患者(入院・外来)が調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由または直接郵送により厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。それぞれ提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、翌年度に調査結果の公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		222	7		212
		補正予算					
		繰越し等		▲ 33			
		計		189	7		212
		執行額		168	10		
	執行率(%)		88.9	142.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①患者調査 平成24年度は調査未実施	活動実績 (当初見込み)	客体数	-	①3,355,000 ②192,885	※未公表のため -	-
	②受療行動調査 平成24年度は調査未実施						
③福島県患者調査 平成24年度に1回限りで実施 客体数: 104,851(当初見込み) 公表予定 : 平成25年9月下旬				(①3,321,000 (前回実績) (②200,075 (前回実績)	(③104,851)	( - )	
単位当たりコスト	100 (円/客体)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(10,454千円) Y: 調査客体数(当初見込み)(104,851件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.3	患者調査、受療行動調査が実施年のため増			
	印刷製本費		11				
	通信運搬費		4				
	雑役務費		66				
	消耗品費		1				
	委託費		130				
	計		212				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療施設を利用する患者の傷病状況や医療への満足度を把握し、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施する事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要最小限に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	—		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	8	平成23年	8
		平成24年	8

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社EST corporation			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力	2			
計		2	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	1			
印刷製本費	調査協力医療施設への概況公表の連絡ハガキ	0.5			
印刷製本費	概況(確定数)の印刷	0.3			
印刷製本費	概況の印刷	0.2			
計		2	計		0
C.福島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
記入者手当	記入者手当	0.8			
庁費	郵送料等	0.8			
職員旅費	会議出席旅費等	0.06			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社EST corporation	受付・審査・データ入力	2	5	58.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社デンシヨク	報告書の印刷	2	随意契約	
2	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	1	随意契約	
3	大和綜合印刷株式会社	調査票の印刷	1	随意契約	
4	統計印刷工業株式会社	調査協力医療施設への概況公表の連絡ハガキ	0.5	随意契約	
5	統計印刷工業株式会社	概況(確定数)の印刷	0.3	随意契約	
6	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.3	随意契約	
7	統計印刷工業株式会社	概況の印刷	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

C.都道府県等(3)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	各医療施設において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	2		
2	いわき市	同上	0.5		
3	郡山市	同上	0.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					